

# 第5次見附市総合計画 前期基本計画 実績一覧

基本目標	基本施策	番号	成果指標	担当部門(主)	実績値					目標値(R2)	目標に対する評価	5年間の取り組み	達成状況の分析	
					H27基準年	H28	H29	H30	R1				事業成果	課題
1 人と自然が共生し健やかに暮らせるまちづくり	(1) 日本一健康なまちをめざします	1	要支援・要介護認定率 ※65歳以上に占める、要支援・要介護認定者の割合	健康福祉課	16.9%	17.0%	17.1%	17.7%	17.6%	19.2%以下	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康運動教室や脳健康教室など一般介護予防事業で4教室、総合事業サービスCで1教室の計5教室を展開した。</li> <li>それぞれの教室の目的を明確にし、対象者に適した教室を勧めた。また、各委託法人とも連携を図り事業の充実に努めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康運動教室などの取り組みを継続して行ってきたことや、各種一般介護予防事業の実施により、県内の市町村と比較しても低い介護認定率を維持している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年々一般介護予防事業の参加者が減少している。また会場ごとに人数のばらつきが大きくあることから、地域コミュニティや地区民生委員、地域包括支援センターとの連携を強化し、利用者拡大に努める。</li> <li>2025年には団塊の世代が後期高齢者となり、介護リスクの高い年代の割合が増加することから、将来的に介護認定率の増加につながる可能性がある。</li> </ul>
		2	国保特定健診の受診率 ※国保加入者の特定健康診査受診率	健康福祉課	52.6%	51.8%	51.0%	50.8%	確定値12月頃公表	56%	×	<ul style="list-style-type: none"> <li>H27より特定健診と各種がん検診を同日に受診できる総合健診(半日ミニドック)を開始。男女別の開催日を毎年拡充し実施。</li> <li>H30より協会けんぽと連携し、追加健(検)診を実施。</li> <li>国保対象者等への健診受診の勧奨、再勧奨。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>H28以降目標を下回っているが、県平均(H30:44.4%)は上回っている。</li> <li>総合健診(半日ミニドック)の受診者は増加し、近年では定員超過となり抽選を実施している。(以下指標には影響ない項目)</li> <li>広報などによる周知により、後期高齢者(75歳以上)の受診率は増加している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国保加入者のうち、特に40~50歳の若年層の受診率は20%台と低く、改善も見られない。受診することの重要性をいかに啓発していくかが課題。</li> </ul>
	(2) だれもがいきいきと暮らせるまちをめざします	3	「高齢者のための保健・福祉サービスの充実」満足度【まちづくり市民アンケート】	健康福祉課	62.3%(H26)	59.3%	—	65.2%	—	増	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>ニーズの高い介護保険施設の整備を進め、介護サービスを充実した(H27~R1:新設6、増設2)。</li> <li>H28年度より地域包括支援センターを各中学校区に設置し(2→4)、相談体制を充実した。</li> <li>ニーズに合わせた検診や介護予防事業を実施し、予防事業を充実した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護サービスについては特別養護老人ホームなど入所系の施設の整備を進め、定員数が増加し、待機者が減少するなどしたことが、アンケート結果の好転につながったものと考えられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防に取り組んでいるが、高齢者(特に後期高齢者)の増加により、介護認定率や介護にかかる費用は上昇傾向にある。</li> <li>医療・介護従事者は慢性的に不足している状況にある。</li> <li>2025年には団塊の世代が全て後期高齢者となり、医療・介護のニーズがさらに高まること予想される。</li> </ul>
		4	悠々ライフ参加延べ人数 ※定年後の生きがいや仲間づくりのため、イベントや教室を開催。	まちづくり課	6,923人	6,337人	6,292人	6,907人	7,048人	6,000人	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>定年を迎え第二の人生に入った方々に新しい生きがいづくり、仲間づくりの場所を提供。</li> <li>様々な行事を企画し多くの層に参加を促した。</li> <li>年度末に新たに65歳となった人を対象にPRのチラシを配布。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎年多くの高齢者から参加をしてもらい生きがいづくりに貢献することが出来ている。</li> <li>活動に理解を示し「仕掛人(主催者側)」として参加してくれる方が増加し、対応可能行事が増加している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加者が悠々ライフが発足したところからの参加者の割合が多く、仕掛人含め高齢化が顕著。</li> <li>近年定年された方々は定年後も労働されている方が多く比較的若い層の参加者が増加しない。</li> </ul>
	(3) 地域から始める地球環境保全に取り組めます	5	1人1日当りのごみ排出量	市民生活課	873g	854g	856g	863g	867g	835g以下	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎年開催「エコアクション・inみつけ」にて、大人だけでなく子供に3R(リデュース・リユース・リサイクル)を体験しながら学べる取り組みを実施。</li> <li>市民団体等へ講師派遣、資源回収棟・清掃センターにおける社会科見学時に説明と啓発を実施</li> <li>市民・企業向けに環境情報誌を不定期に発行し啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>その年により小幅な増減はあるが、一人当たり排出量はH27年に比べ減少しており、効果が出ている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民のリサイクル意識を維持向上させていくため、継続的に啓発を進める必要がある。</li> <li>昨今多種多様な製品が増えているため、分別マニュアルが複雑化してしまい、市民の分別意識低下が危惧される。</li> </ul>
		6	リサイクル率(資源化率) ※再資源化量/廃棄物排出量	市民生活課	18.5%	19.8%	19.8%	18.7%	15.4%	21.1%	×	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎年開催「エコアクション・inみつけ」にて、大人だけでなく子供に3Rを体験しながら学べる取り組みを実施</li> <li>市民団体等へ講師派遣、資源回収棟・清掃センターにおける社会科見学時に説明と啓発を実施</li> <li>市民・企業向けに環境情報誌を不定期に発行し啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>H29までは資源化率は上昇していたが、①R1.6月に清掃センター更新による処理能力の向上により、生ごみの資源化を終了したこと、②古紙回収量が減少したことにより、H30以降悪化した。その影響を除くと啓発活動により減少幅は最小限に収まったと考える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民のリサイクル意識を維持向上させていくため、継続的に啓発を進める必要がある。</li> <li>昨今多種多様な製品が増えているため、分別マニュアルが複雑化してしまい、市民の分別意識低下が危惧される。</li> </ul>
	(4) 花と緑のある暮らしの創出を目指します	7	「公園や緑地、広場などの整備状況」満足度【まちづくり市民アンケート】	建設課	56.5%(H26)	60.1%	—	59.4%	—	増	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校や公共施設等における緑化活動を更に展開するため、快適空間づくりの推進に取り組んだ(H26:42団体→R1:83団体)。</li> <li>町内会や市民団体等から公園の管理に携わってもらい、地域活動や緑化意識の促進に取り組んだ(41公園/42公園)。</li> <li>5年間で4公園の新設(うち1つはコミュニティ広場)、1公園の改修を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>快適空間づくり事業や公園の維持管理など様々な市民の協力が、景観緑化につながっている。</li> <li>市外からも多くの来場があるイングリッシュガーデンやパティオにいがたなどの高評価もアンケートの改善につながっていると推測される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化などを理由に活動の縮小を希望する団体も増えていること、グループ活動ではなく時間を気にしなくてよい個別活動が望まれる傾向にあること等、市民による維持管理の仕組みの継続が課題。</li> </ul>

基本目標	基本施策	番号	成果指標	担当部門(主)	実績値					目標値(R2)	目標に対する評価	5年間の取り組み	達成状況の分析	
					H27 基準年	H28	H29	H30	R1				事業成果	課題
2 産業が元気で活力あるまちづくり	(1) 新しい産業づくりを推進します	8	起業・創業の件数	地域経済課	3件	10件	15件	20件	24件	24件 (累計)	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>■平成27年度より、国の創業支援等事業計画の実施期間となり、計画に位置付けられている事業及び補助金事業を行った。</li> <li>■市役所内に窓口を設置し、起業検討者の相談に対応。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■令和元年度に目標の創業起業件数24件を達成。今年度は既に2件の補助金申請を受け付け、事業採択されている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■創業・起業にあたっては、「事業計画書作成」→「起業創業実現」の段階進歩が最も重要である。引き続き、起業創業塾の開催などを通じて、継続性や将来性のある起業創業の実現を図る必要がある。</li> </ul>
	(2) 見附型地域産業の育成支援に取り組みます	9	農業担い手の農地面積割合 ※担い手＝地域の中心として、継続して農業に取り組もうとしている農業者	農林創生課	46.4%	53.4%	53.5%	52.8%	59.6%	53%	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>■国の交付金制度を活用した農地中間管理機構への農地の提供(貸し手)及び活用・集積(借り手)の働きかけ</li> <li>■農地の受け手となる認定農業者の法人化の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■担い手への農地集積率は市内全農地の6割近くまで達し、当初目標の53パーセントを上回った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■農業者の高齢化等により、担い手の数そのものが減少している</li> <li>■現在の担い手も、いずれは誰かに農地の耕作を委託することになるため、新たな担い手としての法人化や新たな農業者の育成が必要</li> </ul>
		10	製造品出荷額等(新潟県工業統計調査)	地域経済課	909億円(H25)	962億円(H26)	1016億円(H27)	1067億円(H28)	1,119億円(H29)	960億円	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>■製造業事業者に対して、設備投資応援補助金を交付し、企業の設備の高度化と生産拡大を支援した。また、繊維産業の担い手不足を解消するため、財政支援を行い、ニット塾を開催した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■製造品出荷額全体を見るとH28年度に目標金額を超え、以降も順調に増え続けている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■繊維工業品出荷額を見ると、116億円(平成29年度)と前年と比べても約5億円減少しており、平成10年代の製造品出荷額には届いていないのが現状である。引き続き、繊維産業の担い手確保等の対策が必要である。</li> </ul>
	(3) 観光による地域経済の活性化を推進します	11	観光客来訪者数	地域経済課	143万人	159万人	163万人	172万人	172万人	165万人	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>■観光商談会での旅行会社への営業活動の実施。</li> <li>■各施設や各イベントのメディアでのPR活動の実施。</li> <li>■市内各施設の新規オープン(パティオにいがた、MEGCAFE、ギャラリーみつけ、ほっとぴあ)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■観光商談会での旅行会社への営業活動、各種メディアでのPRの結果、観光の来訪者数は年々増加傾向にある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■各施設で付加価値のあるコンテンツの開発を進め、観光商談会等で旅行会社からアドバイスを受ける。</li> <li>■(一社)見附市観光物産協会と連携、各種観光関係団体を活用し、近隣市町村との広域連携による周遊ルートづくりと観光素材を発信。</li> </ul>
		12	オープンファクトリー(プリメイラ)来場者数	地域経済課	2,149人	2,687人	5,635人	9,564人	9,246人	6,500人	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>■補助金による支援を行い土日営業を実施</li> <li>■見附市民に対し5%引きになる市民割引カードを発行。市外の方も見附市民と行けば同様に5%引きで購入できる取り組みを実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■土曜、日曜の営業を実施したことにより、県外(パティオ)からの来場者数が増えている。また、市民5%引きも浸透しつつあり、利用する人が増えている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■市民の間で十分にプリメイラの存在が浸透しているとはいえない。市民にとって他に誇れる施設であることを知ってもらえる必要がある。</li> </ul>
	(4) 雇用対策を推進します	13	「働き場所の豊富さ」満足度【まちづくり市民アンケート】	地域経済課	22.1%	26.9%	—	34.7%	—	増	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>■中部産業団地への企業誘致(平成29年度完売)。</li> <li>■H29年から、広報見附に市内の求人情報を掲載。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■広報見附に求人情報を掲載しはじめたことにより、市内にも数多くの求人があることを市民に知ってもらうことが出来た。アンケート調査の度に改善が見られ、H26とH30の比較では12.6ポイント改善された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■新型コロナウイルスの影響などにより景気が悪化すれば、今後は求人数が減少する可能性がある。</li> </ul>
		14	主要企業の地元就職率	地域経済課	46.4%	39.5%	38.1%	38.6%	40.3%	50%	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>■各企業は人材確保に苦慮しており、高齢者の就労拡大を図るため、平成30年7月より生涯現役促進事業をスタート。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■企業誘致による雇用の場の拡大や、企業の雇用情報を広報見附などを使って発信することで、主要企業で働く市民の数は増加し、地元就職率は増加した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■新型コロナウイルスの影響などにより景気が悪化すれば、今後は求人数が減少する可能性がある。</li> </ul>

基本目標	基本施策	番号	成果指標	担当部門(主)	実績値					目標値(R2)	目標に対する評価	5年間の取り組み	達成状況の分析	
					H27 基準年	H28	H29	H30	R1				事業成果	課題
3 安全安心な暮らしやすいまちづくり	(1) 災害に強いまちづくりを推進します	15	「地震や風水害などに対する防災対策」満足度【まちづくり市民アンケート】	企画調整課	66.1% (H26)	67.0%	—	66.1%	—	増	▲	■調整池の整備や排水路の改善などのハード面での対策および防災訓練や地域住民向けの防災講座、避難インフルエンサーの取り組みなどのソフト面での対策を併せて実施した。	■ハード対策により市街地の浸水状況の軽減につながっており、ソフト対策によってスムーズな避難につながるよう取り組んでいるが、アンケート結果は変わらず、市民の実感にはつながっていない。	■災害による被害軽減に向けて引き続き取り組んでいくとともに、市民への情報発信も検討していく必要がある。
		16	防災訓練参加者数	企画調整課	15,000人	12,088人	12,286人	12,220人	11,681人	1万人以上	◎	■毎年総合防災訓練を実施し、毎回1万人以上の市民参加がある。	■訓練においては、避難情報の意味や避難の際の心構えなどの啓発を行っているほか、自主防災組織独自に資器材点検や要支援者の避難支援訓練等を行い、市民の防災意識向上につながっていると考えられる。	■より具体的な避難所開設・運営訓練や住民との協働訓練など、訓練内容を充実しながら開催していく必要がある。
	(2) 消防・救急体制を整備します	17	「消防や救急時の体制」満足度【まちづくり市民アンケート】	消防本部	85.4% (H26)	87.2%	—	85.9%	—	現状維持あるいは増	◎	■H27に救急車、H28にタンク車、H29に指揮隊車、R1にはしご車を更新し車両装備の充実を行った。 ■4名の救急救命士を養成するとともに、消防大学校や新潟県消防学校の各種課程に職員を派遣し、人材育成を行った。	■装備や人材の充実により質の高い市民サービスを提供することで、満足度は85%以上を維持している。	■市民の防火意識の高揚も伴い、出火率は全国平均を下回っているが、救急需要は社会の高齢化に伴い年々増加傾向にあるため、救急車の適正な利用を呼び掛けている。
	(3) 地域の安全安心の確保に取り組めます	18	市内での犯罪発生件数(見附警察署管内)	総務課	192件	207件	202件	172件	170件	減	◎	■防犯対策として、防犯訓練の実施や防犯情報を緊急情報メールで配信した。	■市内で特殊詐欺等が発生した際、タイムリーかつ広範囲に注意喚起することができ、被害の拡大防止に貢献している。	■総犯罪件数は、わずかながら減少傾向にあるが、特殊詐欺の発生件数が年度により振れ幅があり、減少傾向に転じないことが課題。
		19	「防犯対策や治安の維持」満足度【まちづくり市民アンケート】	総務課	73.9% (H26)	73.3%	—	75.8%	—	増	◎	■防犯対策として、毎年度、防犯訓練の実施や防犯情報を緊急情報メールで配信した。	■警察などと連携した取り組みや、総犯罪件数が、わずかながら減少傾向にあることが、アンケート結果につながっているものと考ええる。	■特殊詐欺の発生件数が年度により振れ幅があり、減少傾向に転じないことが課題。
	(4) 歩いて暮らせるまちづくりに取り組めます	20	主要まちなか賑わい拠点施設の来場者数	地域経済課	160万人	179万人	181万人	189万人	189万人	200万人	○	■主要まちなか賑わい拠点5施設の運営、イベントの開催などにより来場者の増を図った。 ①ほっとぴあ 120,644人(H28)→196,303人(R1) ②大風伝承館 9,163人(H28)→8,938人(R1) ③パティオにいがた 1,117,333人(H28)→1,156,055人(R1) ④ネーブルみつけ 491,619人(H28)→479,345人(R1) ⑤ギャラリーみつけ 49,209人(H28)→47,905人(R1)	■「ほっとぴあ」は20万人、「大風伝承館」は9千人、「パティオにいがた」は115万人、「ネーブルみつけ」「ギャラリーみつけ」は合計52万人が来場し、合計189万人とまちなか賑わいの拠点となっている。	■各施設の特色を活かしたイベント等の実施により、新規来場者及びリピーターの確保が必要。
		21	市街化区域内でのゾーン30取組み区域の割合	建設課	8.4%	8.4%	13.0%	13.6%	13.6%	25.1%	○	■今町地区・緑町地区に続いて、H29に葛巻地区、H30に美里地区を新規に区域設定を実施し、2地区増の4地区をゾーン30指定した。 ■生活道路における歩行者等の安全な通行確保のため、区域を設定し時速30キロの速度規制を実施	■今町地区・緑町地区に続いて、H29に葛巻地区、H30に美里地区について区域を設定し、市街化区域のゾーン30の割合が5.2%増の13.6%となった。	■ゾーン30エリア設定後の効果を検証し、今後の事業について方向性の検討が必要であるため、新規整備地区について、現時点では計画されていない。

基本目標	基本施策	番号	成果指標	担当部門(主)	実績値					目標値(R2)	目標に対する評価	5年間の取り組み	達成状況の分析	
					H27基準年	H28	H29	H30	R1				事業成果	課題
3 安全安心な暮らしやすいまちづくり	(5) 利便性の高い交通体系づくりを推進します	22	コミュニティバスの利用者数	企画調整課	118,044人	148,094人	161,458人	182,155人	184,647人	20万人	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>■H28、R1に小型バスを1台ずつ増車(5台→7台)。H29より市内にバス車庫を整備し供用開始。R1より22:00台の深夜便を運行</li> <li>■新規バス停をH29に1箇所、R1に2箇所増設。R1よりバス停サインの統一化を図り停留所の視認性を高めた</li> <li>■ガラスを使用した高規格バス停上屋を市内11箇所に整備。上屋が設置できない箇所には健康ベンチを設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■毎年、着実にコミバス利用者が増加(H27年118,044人→R1年184,647人)</li> <li>■目標値の達成までには至っていないが、減少することなく、利用者数は右肩上がりとなっている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■全国的にバス運転手が不足しており、計画通りの増車は困難な状況</li> <li>■市広報誌で公共交通の特集記事を掲載し、その中で運転手募集も行っているが、充分な運転手数の確保には至っていない</li> </ul>
		23	「道路や橋などの整備状況」満足度【まちづくり市民アンケート】	建設課	63%(H26)	61.1%	—	70.9%	—	増	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>■23路線の舗装修繕を行った。</li> <li>■早期に措置を講ずべき状態の橋、6橋を修繕した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■毎年度の修繕や、新たな橋梁の整備(工事中)などがアンケート結果の改善につながったものと推測される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■道路及び橋梁修繕は限りられた予算内で全てを行うことは困難なため修繕計画に基づき重点的に実施していく。</li> </ul>
	(6) 住みつがれる環境づくりに取り組みます	24	ウェルネスタウンみつけ分譲率	企画調整課	造成準備中	造成準備中	14.9%	18.9%	18.9%	100%	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>■H30のハウジングフェアを皮切りに、現地見学会を月1回程度の頻度で継続実施</li> <li>■新聞折り込みチラシ、地域コミュニティ紙、SNS等への広告掲載を実施。R2にウェルネスタウンHPをリニューアル</li> <li>■東京での移住相談セミナーに参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■単なる販売促進活動ではなく、住宅に関するリテラシーを高める活動を通して分譲に繋がるよう取り組むこととし、健幸住宅を誘導するパンフレットを作成。</li> <li>■R2年度より高性能住宅に対する補助金等支援策を充実。7月末時点で成約実績は5区画(計19区画)、分譲率は計25.7%となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■引き続き、販売促進の強化策の検討と実施が必要。</li> </ul>
		25	見附市定住促進・健幸住宅取得補助金補助件数	建設課	33件	46件	47件	43件	55件	毎年35件	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>■広報・ホームページによる周知のほか、市内業者への制度周知、長岡地域振興局や道の駅へのパンフ設置、近隣市(長岡市、三条市)の業者への周知など制度を知ってもらう取り組みを行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■アンケート調査によると、約半数近くは補助制度があることが市内新築住宅取得のきっかけである。このため、補助制度がインセンティブとなり、定住促進につながっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■新築住宅の取得に対する補助金申請者の約7割が市外からの転入者であることから、市外の人や市外業者に対する制度の更なる周知が課題である。</li> </ul>
		26	水道老朽本管残存延長	ガス上下水道局	248m	248m	168m	51m	44m	0m	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>■埋設から60年を経過した配水管の更新を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■法定耐用年数を大幅に超えた配水管の更新を実施し漏水防止に努めた。</li> <li>■令和2年度完了予定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■河川管理者との協議により工事費の増加が懸念される。</li> </ul>
	(7) 快適な住環境確保のため、ライフラインの充実に努めます	27	ガス腐食劣化対策管(本管)残存延長	ガス上下水道局	8,981m	5,066m	3,443m	2,245m	1,461m	0m	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ねずみ铸铁管及び白黒鋼管の更新を積極的に実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ねずみ铸铁管の更新を優先的に実施し、令和1年度に完了させ、北陸ガスへ譲渡。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ガス事業譲渡により、北陸ガスに業務が移管されたため、市での事業実施はなし。</li> </ul>

基本目標	基本施策	番号	成果指標	担当部門(主)	実績値					目標値(R2)	目標に対する評価	5年間の取り組み	達成状況の分析	
					H27基準年	H28	H29	H30	R1				事業成果	課題
4 人が育ち人が交流するまちづくり	(1) 子育て環境の充実に努めます	28	出生数の維持(4/1~3/30出生数)	企画調整課	292人	273人	270人	239人	238人	300人	×	<ul style="list-style-type: none"> <li>■健診費や医療費の助成を行い、経済的な支援を行った。</li> <li>■H28.5「妊娠・出産・育児」の包括支援を担う「ネウボラみつけ」を立ち上げ、妊産婦への支援を強化した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■目標値を下回り、乖離も拡大しているが、出生率は2018から2019年で若干改善している(2018年:1.32→2019年:1.39)。</li> <li>■1~5歳児を見ると出生時よりも人口は増加している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■20~39歳の女性人口の減少が一番の要因となっている(減少理由は世代間の人口差による)。</li> <li>■出生率は県内でも低位で推移している。</li> <li>■専門的な支援が必要なケースは、出生数と反比例し増加傾向である。今後も「ネウボラみつけ」を中心に、妊娠・出産・育児の支援を継続していく必要がある。</li> </ul>
		29	「子育て支援」満足度【まちづくり市民アンケート】	こども課	62.6%(H26)	62.7%	—	65.5%	—	増	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>■検診費や医療費の助成や子育て応援カードの配布(H31より対象を子供1人世帯に拡大)を行い、経済的な支援を行った。</li> <li>■H28.5「妊娠・出産・育児」の包括的な支援を担う「ネウボラみつけ」を立ち上げ、妊産婦への支援を強化した。</li> <li>■ニーズの高い放課後児童クラブをH30年度2か所増設した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■経済的な支援や、「ネウボラみつけ」立ち上げによる相談体制の充実、放課後児童クラブの拡充などにより、市民アンケートの評価が上昇したものと考えられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■市の子育て支援策の内容が十分伝わっていない可能性がある。施策の充実と合わせて、既存の子育て支援策の情報発信を行う必要がある(R1:簡易チラシを作成・配布)</li> </ul>
	(2) たくましく生きていく「生きる力」を育成します	30	児童・生徒の平均正答率(全国学力学習状況調査)	学校教育課	小・中平均以上	小・中平均以上	小・中平均以上	小平均以上	中平均以上	平均以上	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>■各校で授業を担当する全教職員が受講する「師がく」「指導力向上ドック」が定着。</li> <li>■H30からは、理科、英語の専門の指導者を導入し、受講者のニーズに応えてきた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■全国学力学習状況調査では、ここ数年全国及び県の平均以上、もしくは同等の結果。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■現状は学力を維持しているが、若干全体的に低下している傾向が見えてきている。</li> </ul>
		31	体力の合計点(全国体力・運動能力、運動習慣等調査)	学校教育課	小・中国平均以上	小・中国平均以上	小・中国平均以上	小・中国平均以上	小・中国平均以上	平均以上	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「レッツトライボール投げ」、「スペシャリスト派遣」の事業を継続して実施。各小学校へ専門的な指導者を派遣。</li> <li>■部活動外部顧問派遣事業を実施。教職員の働き方改革のみでなく、専門性を指導してもらえる場として好評。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■令和元年度、中学2年男子女子とも全国4位レベルの合計点。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■体的に高いレベルの合計点であるが、その年によって児童生徒の課題が違っていることがある。</li> </ul>
	(3) 地域の人材と資源を活用した教育の充実に努めます	32	児童・生徒1人あたりの学校応援団(保護者、地域の人材)の人数	学校教育課	2.09人	2.6人	2.7人	2.8人	2.7人	2.7人	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>■各学校で、外部からの人材を活用した授業を実施。授業以外でも地域人材を活用する活動を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■1人あたり2人以上という高い成果を出しており、また地域の方が学校活動に協力する仕組みも定着してきている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■人数については、学校活動の内容によって上下する(多くの参加者がある活動の場合は高くなり、少ない活動の場合は低くなる)。</li> </ul>
		33	見附市小中学校共通アンケートで自分の住んでいる地域が好きなお子どもの割合	学校教育課	0.94	0.95	0.95	0.96	0.94	0.9	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>■伝統的な活動のある学校は継承する活動を、そうでない学校は新たな取組を探るなど、各校とも特色ある教育活動を推進。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■各校とも特色ある教育活動を推進し、効果をあげている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■伝統的な活動を担うことが目的となると、活動の幅が狭まるので、活動の意義について学校と地域とで継続して共有することが必要。</li> </ul>

基本目標	基本施策	番号	成果指標	担当部門(主)	実績値					目標値(R2)	目標に対する評価	5年間の取り組み	達成状況の分析	
					H27 基準年	H28	H29	H30	R1				事業成果	課題
4 人が育ち人が交流するまちづくり	(4) 快適な学びの空間、充実した教育環境を整備します	34	就学支援に関する相談を行った児童・生徒の割合	学校教育課	1.33人	1.63人	1.87人	3.42人	2.74人	増	◎	■ニューボラみつけと連携し、就学相談を実施。	■ニューボラみつけとの連携により、幼児期からスムーズに就学相談につながっている件数が増えている。	■就学相談に対する保護者、家族の理解が不足している面がある。
		35	「小・中学校の整備状況や体制」満足度【まちづくり市民アンケート】	教育総務課	72.1% (H26)	66.8%	—	70.4%	—	増	△	■老朽化したプールの修繕、トイレのバリアフリー化、屋上防水シートの張替え危険遊具の撤去ほか、経年劣化・老朽化に伴う修繕と改修を進めた。 ■特に、H29から令和元年度には快適な教育環境の整備を図るため、快適な教育環境の整備を図るため、エアコンの設置を進めた。	■限られた財源の中、児童生徒の安全を第一優先に安心安全な学びの空間の整備と老朽化施設の修繕や改修を行った。 ■H29からのエアコンの設置は、すべての学校の普通教室と音楽室、図書室に整備を行い、近年の猛暑日における児童生徒の快適な学びの空間づくりに大きく寄与したことが、アンケート結果の改善につながったものと推測する。	■多くの学校が建設から長い年月が経ち、建物や設備の老朽化が進んでいる。現状を把握し、計画的な修繕と財源の確保が必要。 また、令和2年度に策定した学校施設長寿命化計画に基づいた大規模改造や長寿命化改良を実施していく必要がある。
	(5) ライフステージに応じた学びの環境づくりに取り組めます	36	「生涯学習環境の充実」満足度【まちづくり市民アンケート】	まちづくり課	59.8% (H26)	60.3%	—	64.3%	—	増	◎	■生涯学習 学習人材バンクに登録した方などにより、学校や公民館などで様々な学びの機会を提供してきた。 ■芸術・文化 H28.3月に市民ギャラリーをオープンし、優れた芸術を身近に鑑賞する機会と制作活動の場を提供。また、文化ホールの自主事業などにより舞台芸術の鑑賞機会を提供してきた。 ■スポーツ 総合型スポーツクラブ等の団体や健幸スポーツの駅の設置(H29.11)を通してスポーツに参加しやすい場づくりを行った。	■各ライフステージにおいて、文化、スポーツなど様々なジャンルに応じた学び機会の提供、活動への支援に取り組んだことにより、アンケート結果の改善につながったものと推測される。	■生涯学習のニーズが多様化しており、また民間で様々なサービスが提供されており、現在の仕組みでニーズに応えていけるか。 ■現在活動を支えている方が高齢化しており、人材の育成・発掘が必要。
		(6) 市民と行政の協働を推進します	37	「市民と行政によるまちづくりの推進」満足度【まちづくり市民アンケート】	企画調整課	57.2% (H26)	58.2%	—	61.7%	—	増	◎	■広報 広報誌、市HP、SNSなどで情報発信 ■広聴 まちづくり懇談会実施(13回)、まちづくり市民アンケート実施 ■市民参課 各種計画策定時などのパブリックコメントの実施各種審議会などへの市民代表の参加	■市民アンケートの結果が改善していることから、市民と行政の協働の取組が評価されているものと考え。
	38		「地域コミュニティなどの地域交流」満足度【まちづくり市民アンケート】	まちづくり課	61.9% (H26)	60.5%	—	64.1%	—	増	◎	■H28年、まちなか東コミュニティが設立H30年、西地区スマイルコミュニティが設立し市内全域でコミュニティ組織の設立が終了した。 ■既存の地域コミュニティの活動充実を図るため、財政面や人材育成などで支援を行ってきた	■地域のことは自分達で考える共助の仕組みを構築し、地域文化の存続と持続可能な集落・地域づくりを推進する組織が市内全域で設立されたことや、各コミュニティの活動を通して、アンケート結果の改善につながったものと推測される。	■設立から数年経過したことにより、課題、計画の見直しを行い、助け合いの仕組み、地域課題を解決する仕組みに踏み込んでもらう必要がある。
	39		市外から転入した人数(毎年10/1～9/30の数値)	企画調整課	869人	974人 (+105人)	1,003人 (+134人)	981人 (+112人)	940人 (+71人)	毎年50人	◎	■転入促進のため新築住宅取得補助金(50万円)、中古住宅取得補助金(30万円)を実施 ■H28に新潟県開発審査会の基準改正を要望。市街化調整区域の空き家の賃貸が可能に ■空き家バンクと連携し郊外地域に立地する物件をPRするチラシを作成。子育て世代を中心に周知活動を実施	■転入促進の補助制度や空き家バンクの活動、さらに新たな企業の立地などにより、転入者の誘導に繋がっており、目標値は達成。 ■支援策や立地条件の良さなどから、住宅理由の転入率は県内でも最上位に位置している。	■立地適正化計画による居住誘導区域および地域コミュニティゾーンを設定したことを受け、望ましいエリアへの居住誘導が進むよう、転入支援を行う対象を絞り込むことが必要。 ■人口減少を抑制するためには、転出数の抑制も必要だが、5年間は毎年転出超過となっている。